

事業の概況（単体）

2019年度中間期決算の概況

当行は、2018年4月に策定した3カ年の第11次中期経営計画「ChangeⅡ ～もっと、変わる。～」に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを念頭に、お客さまよりご満足いただくための様々な施策を実践してまいりました。

個人のお客さまに対しましては、多様なニーズにお応えできるよう、資産運用や各種ローン商品のラインアップの充実や、利便性・簡便性に優れたサービスの構築に努めてまいりました。具体的には、24時間365日、国内外のV i s a加盟店やネットショッピングで現金感覚でご利用いただける「大光V i s a デビットカード」の取扱いを開始しました。また、シニア層向けの金融サービスの充実を図るため、リバースモーゲージローンの商品ラインアップを拡充いたしました。

事業を営むお客さまに対しましては、経営課題の解決に向け迅速・的確にサポートするため、融資商品・サービスの充実に力を入れてまいりました。具体的には、事業発展に必要な資金の安定供給に向け業種別・ライフステージ別にご利用いただけ

る各種融資商品の取扱いのほか、事業者の皆さまのニーズにお応えするため、本業の更なる拡大や事業承継などのコンサルティングサービスの強化に取り組んでまいりました。

このような施策の実施により、当行の2019年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金は増加したものの、公金預金の減少などにより前年同期比50億円減少の1兆3,953億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加し、前年同期比191億円増加の1兆517億円となりました。有価証券残高は、前年同期比12億円増加し、3,654億円となりました。

損益状況につきましては、有価証券関係損益は増加したものの、資金運用収益の減少などにより、経常利益は前年同期比5億10百万円減少の14億69百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減益を受け、前年同期比5億1百万円減少の7億37百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	10,875百万円	10,339	10,387	20,944	22,150
経常利益	2,810百万円	1,979	1,469	4,740	3,842
中間純利益	2,049百万円	1,238	737	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	3,519	2,532
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	96,714千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	81,978百万円	83,562	82,613	81,871	80,906
総資産額	1,485,236百万円	1,532,094	1,597,199	1,481,924	1,545,741
預金残高	1,289,923百万円	1,330,554	1,346,897	1,300,677	1,306,647
貸出金残高	1,005,506百万円	1,032,633	1,051,757	1,026,039	1,050,212
有価証券残高	345,475百万円	364,227	365,494	357,428	353,406
1株当たり配当額	2.50円	25.00	25.00	27.50	50.00
自己資本比率	5.51%	5.44	5.16	5.51	5.22
単体自己資本比率（国内基準）	9.65%	9.06	8.96	9.16	8.90
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	845〔489〕人	868〔495〕	881〔481〕	850〔483〕	864〔488〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計となり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。また、2018年度中間期の1株当たり配当額25.00円は、株式併合後の配当額となります。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を採用しております。